

(様式第4号)

上田市地域情報化推進委員会 会議概要

1 審議会名	上田市地域情報化推進委員会
2 日時	令和5年10月27日 午前10時00分から正午まで
3 会場	ハイブリット会議にて開催 (Zoom 及び市役所本庁舎4階庁議室)
4 出席者	小林一樹会長、西入幸代副会長、萱津理佳委員、小山陽三委員、中村和己委員、長谷川はるみ委員、増澤宗委員、山本幸恵委員 新納真梨恵オブザーバー (総務省信越総合通信局情報通信振興課長)
5 市側出席者	大矢政策企画部長、市村DX推進課長、堀内情報システム課長、樫本スマートシティ化推進マネージャー、片山DX推進課係長、鈴木情報システム課係長、村田情報システム課係長、松尾DX推進課主査、坂口情報システム課主査、村山情報システム課主任
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	2人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和5年11月1日

協 議 事 項 等

1 開会

2 事務局あいさつ

3 会長あいさつ

4 自己紹介

5 議事

(1) 「上田市スマートシティ化推進計画」に係る個別施策ロードマップの進捗状況について

(2) マルチメディア情報センターの機能移転に伴う「(仮称) 市民ICT支援センター」の整備について

○事務局から説明

以降、協議

議題 (1) 「上田市スマートシティ化推進計画」に係る個別施策ロードマップの進捗状況について

(会長) いろいろ試験導入などが進んでる中で、利用者の方から反応が良かったもの、効果について紹介してもらいたい。

(事務局) まず、シェアサイクルの関係がある。今年度3年目になるのが、毎年、利用者登録も増え、今年度、既に昨年の利用者数を上回っている。アンケートでも満足度が9割となっている。次に、コンビニ交付の関係で、今年度、住民票の写し、印鑑証明と合わせて戸籍証明を新たに取れるようになり、利便性が向上した。

(委員) 令和5年度から始まったマイナポータルにおける転出届と転入届の予約利用について、半年経ったが、利用件数はわかるのか。

(事務局) 利用件数は把握していないが、転出時に市役所に来なくて済むことや、転入時に予約していれば窓口で待たずに手続きができるため、好評と聞いている。

(委員) これらの新事業はどんな観点から採択しているのか、基準はあるのか。

また、これらの効果とは、実は良かったっていうだけではなくて、どれもアプリを使用しているため、ランニングコストが相当かかっているのではないかと。情報公開し、市民の反応を求めることも必要ではないか。

(事務局) まず取り組めるものから取り組んでいるが、費用対効果といったところも非常に大切なところだと感じている。

情報の公開は、デジタル田園都市国家構想交付金の事業などは周知しているが、スマートシティ化の取組といったところも含めて周知していきたい。また、各事業については、課題と感じているところを担当課で検討しながら、スマートシティ化推進計画に沿って進めている。

(委員) 情報を公開することで、具体的なものを示すと、よりスマートシティ化に向けて、市民が本気で考える機運を作り出せると思う。

(会長) ランニングコストは非常に大事な観点だと思う。アプリ導入した際に、それを維持したり、スマホが新しくなるとアプリをアップデートする必要があるったり、それにも経費がかかる。そのため、Webアプリの利用や、オンプレミスでサーバーを立てて、それを地元の企業で運用すれば、経費を安くすることもできるのではないかと。そういう観点でも情報を出してもらえると、地元の企業でもっと盛り上がっていく。

(委員) 高齢者等の情報を登録して、災害時に活用できる防災福祉アプリを5月から試行利用しているということだが、災害はいつ起こるかわからない。このアプリは、災害発生時はどのように、どのような人が活用できるのか。

(事務局) 現在、福祉課でデータをセットアップ中である。ふれあい福祉マップという、自治会、社協、市とで協力し作成・活用している紙ベースのマップであり、このデータをアプリの地図上に落とし込むといった内容。県の社会福祉協議会が民間のソフトウェア会社とタイアップしたシステムである。運用には、調整が必要になってくる。個人情報になるので、国が求めるセキュリティ要件を満たしたシステムを利用している。

(委員) 実際に導入できた場合、地元の自治会の方々が活用して、災害時に高齢者の命と安全を守るという観点から必要だと思う。自治会の中でも、要援護者を把握できないなど心配の声も出ている中で、実際に「アプリ」を使うとなると、それなりの準備も必要。自治会役員は高齢の方もいるので、自治会や自主防災組織の意見も伺いながら、試行を考えていったらいいのではないかと。

(事務局) 使う方、見る方、様々な視点で全てデジタル化というのは難しいと考える。そういった観点も踏まえながら、使う方々や団体等の意見も交えながら、最初は実証というような形で、モデル的にスモールスタートで行うと思う。いただいたご意見を参考にしたい。

(会長) 防災関係は何が問題かという、普段使わないが、防災時にだけ使うということ。いざという時に、そのアプリの存在自体を思い出せない事があるので、例えばそういった防災福祉アプリを作るのであれば、回覧板の代わりにそのアプリでコミュニケーションができるとか、さらに双方向でできるような仕組みなど、自治会が便利に使えるような機能が備わっていて、普段から使えるようにすることがポイントではないか。

(事務局) 現在、自治会回覧など、「自治会のデジタル化」も課題であり、今年度から一部地域をモデル的にできないか、検討を始めている。防災や自治会の作業の負担軽減などを踏まえ、進めていかれるといいと考えている。

(委員) 今の防災福祉アプリは5月から試行利用されてるようだが、試行は庁内だけで行っているのか。現在、要援護者の選定や希望者というのは自治会単位で行っている。これが登録されるとなると時間がかかると感じる。システムがあると非常に便利だが、自治会などに負担が多くなることもある。

(事務局) 試行というように記載はあるが、実際は庁内でデータをセットアップしながら動きを確認している状況。まだ、モデル自治会の募集などは行っていない。

(会長) スピード感は大切かと思うが、そうでない例もあるので、進捗状況などを随時共有していくと、委員も状況が見えていいのではないか。

(委員) 説明の中で、進捗状況が思わしくない事業が何件かあったが、そういった事業の進め方はどう考えているか。頑張っ進めていくのか、それとも一定のところで見切りをつけて、この計画からは外していくのか。市としてどのような進め方を考えているのか。

(委員) 進捗が思わしくないという項目を見ると、健康関係、子育て関係が特に目立っていると感じる。健康関係・子ども関係が進んでいない理由は何か。

(事務局) 今、取組項目が68項目ある。これについては、令和3年度に立てた計画のため、状況の変化や市民ニーズの変化を踏まえると、進んでいないものもある。

D X推進課としても、現在、外部人材ということでNECから、スマートシティ化推進マネージャーに週1回来ていただいて、アドバイザーとして意見をいただくとともに、毎年、これらの取組について各担当課にヒアリングを行って、最終的にこのようなロードマップとなった。

進まないものについては、今年度、計画3年目なので、現段階で計画から落としてしまうかという話もあったが、ひとまず始めてるものなので、ロードマップには残して掲載しているが、課題に感じているところの一つである。

もう1点、健康分野の方も、健康チャレンジポイントを、現在、紙ベースで管理しているが、ウォーキングアプリ「うえいく」と連携させポイントを2次元バーコードで管理できないか、担当課は検討をしている。このような中で、健康分野だけで考えるのではなくて、市全体を考えて地域アプリのようなものも考えられるといったところで、現状、検討中という状況もある。

(委員) 健康チャレンジポイントを紙ベースでは、メリットがあまりない。このポイントを貯めて他のサービスと結びつくのであれば、ポイントを貯めるという意欲に繋がっていく。メリットが市民に見える形で健康増進に繋がるようなものができるほうがよい。

(事務局) メリットについて、現在、そのポイント貯めても、その紙ベースのポイントを健康プラザへ持っていき、各種チケットなどに交換するといった、手間をかけないといけない。いただいたご意見も踏まえながら検討していきたい。

(会長) 良いアプリとか技術が出てきているので迷ってるというのは、ポジティブに進んでないと思われるが、その他で問題が生じていて、実はいらぬのではないかとこの事業についても積極的に情報共有してほしい。

(委員) 上田市に関するアプリで便利なものあるか周囲に聞いたところ、「さんあ〜る」というごみ分別アプリがとても便利である。ごみは毎日のことで、生活に密着しているものなので、不燃物か可燃物か調べたい時などに判断でき、とても便利と好評。広報うえだで周知されてよかった。

(会長) 広報うえだによる周知など、こういうポジティブな情報があると、定期的に便利なアプリを紹介するなど、何か一つの流れができそうな気がする。

(オブザーバー) 「さんあ〜る」や「健康チャレンジポイント」など、複数のアプリを用いて市民の利便性を向上させる取組を実施されていることが分かった。他の自治体では、アプリを一元化して取り組んでいる自治体もある。アプリが複数あると、複数のアプリをダウンロードして、利用シーンごとにそれぞれのアプリを開かなくてはいけなくなるので、可能なものは統合してみてもよいのではないかと。全てのアプリの機能が一つのアプリに集約されることで、全体の利用率も高まり、普段使っているアプリを見たら、他の機能もあることがわかり、そこから他のサービスの利用も広がっていくという好循環にも繋がると思う。他の自治体では、デジタル田園都市国家構想交付金（デジ田交付金）を活用して、一元的にポイントをためるシステムの導入を実施している自治体もあるので、交付金等の活用も視野に入れながら、検討してもよいのではないかと。

また、市の公式LINEの運用を昨年度から開始したと記憶している。例えばそのLINEの中に各アプリの機能を追加して統合することもできるのではないかとと思うので、検討しても良いと思う。

(会長) デジ田交付金を使って、一元化している例があるのは参考になる。

簡単に作るのであれば、ポータルアプリのようなものを作ってもよいのではないかと。デジタルデバイドを考えると、紙ベースの広報紙でアプリ画面を出しながら紹介すると、使っている状況が想像できるので、ちょっと二の足を踏んでいるような人には、後押しになる。紙媒体とデジタ

ル媒体との両方で仕掛けていくと、デジタルに抵抗なく普及するのではないか。デジ田交付金の実施事例などがあれば資料提供をしてほしい。

今回、ジャパンサーチに情報を連携して検索しているというものがある。国のアプリに載せていくのも手である。情報を管理してもらいながら、ランニングコストも減り、運用が楽になるのではないか。

(事務局) 先ほどの話の中で、なかなか進んでいない分野について回答する。

G I Sの関係だが、今使っているG I Sを、タブレット等を利用して庁外で使うことを検討していたが、実際にタブレット端末に入れて実証的に何度か使ってみたところ、操作性の問題や、外で必要な情報が閲覧できないということが分かってきた。業務改善に繋がらなく、実証の段階で難しいという判断をし、再検討が必要ということで、事業を止めている。

また、上田市で統合型G I Sを導入する中で、公開型G I Sを導入したらどうかという意見もあるが、現在、防災関係で防災のポータルサイトも用意しており、その中でハザードマップの公開もされている。また民間サービスの利用ということで Google マップが普及して、一般的に地図情報だと Google マップという流れもあるので、民間サービスが発達している中で、あえて内部情報の統合型G I Sを公開するということの必要性を考えている。

この事業は再検討が必要ということで、今、庁内においてプロジェクトチーム等で話し合いを行っている状況。

他に進んでいない事業として、スポーツ施設以外への公共施設予約システムの利用拡大について、これも導入から利用拡大できていなかったが、最近、興味を持っている公民館がいくつかあり、まずは勉強会という形で意見交換をした。やはり職員側で、興味を持って入れてみたいとならないと、広がっていかないで、まずはその第一歩が切れた。そういった中で、今後も実証をやっていく中で芳しくないものは、あえて進まないという判断も必要と考えている。

(委員) 行政の一番の欠点は、せっかくいいアプリを入れても、その後の告知がない。導入してそれで終わりになっているのが残念。興味ある人だけじゃなくて、それを継続して皆さんに使ってもらえるものにブラッシュアップしていくようなことが必要。例えば、市から頼まれて、議会議中継の配信の仕組みも作った時があった。その後、アプリで、インターネット上で中継が見られたり、後で見ることができたりということ、知ってる人たちがいないというと、せっかく作ってもその階層までたどり着けない。活用するための体制もしっかり一緒に考えていくということが大切なのではないか。

(会長) 知ってもらい、使ってもらいことは、非常に大切。Google マップの話だが、事務局が言うように、Google を活用していくのはいいが、裁量性の高いフォーマットで地図データ以外の独自のデータをまとめておいて、Google マップにインポートするか他のマップに移行できるという形であれば、サービスを変えてもすぐに情報の再利用はできるので、いろいろ意思決定もしやすい。

議題（２）マルチメディア情報センターの機能移転に伴う「（仮称）市民ICT支援センター」の整備について

（委員） マルチメディア情報センターが上田市にあったことで、非常に人材の育成ができてきたこと、アーカイブが構築できていたことはとても良かった。他の自治体にこういう施設がない中で、上田市が特徴的によくできた事例だと思っている。今後の計画されている（仮称）市民ICT支援センターについて一番懸念しているのは、デジタル活用支援、デジタルデバйд対策の部分。セミナールームにおいて、16台のパソコンで何ができるのかということ。新センターへ市民の皆さんを集めて、講習する形では、一部の市民にしか恩恵が行かない。出前講座もあるが、新センターにはもっと市民全体に対して、体系的、計画的に、例えば公民館と連携して、行政へ申請をするためにはこういう手続きができますよというような、デジタルデバйд解消することの役割を担ってもらいたい。支援センターというからには市民を支援する組織作り、市民全体を見据えたデジタルデバйд解消のための対策を担う部署としての位置づけにしてほしい。

（事務局） PC常設のセミナールームの整備、それだけで市全体の情報化を図れるといったことではなく、公民館などを巻き込みながら地域に出向き、デジタルデバйдの解消、デジタル活用を支援していきたい。前段の議題でスマートフォンなどのアプリの話も出た。今後、ますますデジタルで情報を伝える、情報取ってもらう、申請してもらう、といったところは必要になってくる。また、職員にとっても業務の効率化が図られる。そういった市全体を見据えながら、（仮称）市民ICT支援センターの役割を考えていく。公民館についても、公民館主事（職員）を集めて、先月、DXに関する研修を行った。出前講座などしながら、拠点はあつたものの、大きな視点で地域全体のデジタルデバйд対策を考えていきたい。

（委員） 10年ぐらい前にマルチメディア情報センターに行ったことがある。その時はデジタルアーカイブなどの話を聞いたが、施設が広くワクワクしたような空間で、職員の方も熱くいろいろな話をしてくれた。上田市の情報化支援はマルチメディア情報センターが推進しているという印象を受けた。新センター1階のこの建物図を見ると、狭い感じがする。場だけの提供ではなく、運用など、今までマルチメディア情報センターが担ってきた積極的なデジタルデバйд対策等、子どもたちにいろんなことをやる機会を設ける機能が充実させるといいのではないかな。

（事務局） マルチメディア情報センターは広々とした空間で、子どもたちにはとても良い空間ではあるが、郊外にあるということで子どもたちだけではなかなか来るとことも難しく、いかに施設に来てもらえるかといったところで、マルチメディアとは違う視点も入れながらイベント等を開催して集客に取り組んできた。もう一つは施設の老朽化。維持管理が非常に厳しくなっていることもあり、今回、本庁舎の改築と周辺施設の整備に合わせて東庁舎を活用するという事で整備を進めてきた経過がある。

実際、広さは3分の1ぐらいになるが、これまでのプログラミングキットを使ったセミナーや、漫画クラブといった子どもが積極的に取り組める内容もある。マルチメディア情報センターを拠点してきたが、これまでも上田情報ライブラリーやまちなかキャンパスでも出張セミナーというものも定期的に行ってきた。センターだけで活動するのではなく、広い視点で地域の方にも目を向けながら公民館とも連携して、できる限り多くの皆さんに、人材育成の取組をやっていければ

と考えている。

(オブザーバー) デジタルデバイドの関係では、上田市は、総務省の「デジタル活用支援推進事業」において、高齢者にスマートフォン講習を実施する事業を非常に積極的に実施いただいている。この事業は実施形態によって3つの型に分かれているが、今年度も、①全国の携帯キャリアのショップで実施する全国展開型、②地域の公民館、まさにこのマルチメディア情報センターなどで地域のICT企業などが実施する地域連携型、③上田市自身が講習会を開催し、総務省から講師の派遣を受ける講師派遣型の全てを実施いただいている。このように全ての型の事業を実施している市町村は県内でも数多くないので、上田市は非常に積極的にデジタルデバイドの解消に取り組んでいただいていると感じている。

また、子どものプログラミング教育についても、総務省は、「地域ICTクラブ」という、小学生を中心とした学校外でプログラミングを学べる場の支援を実施しているのだが、上田市は、平成7年から十勇士クラブを作ってマルチメディア情報センターを中心として、非常に積極的に取り組んでいる。ICTの子どもの人材育成とデジタルデバイド対策というところは、よく取り組んでいると感じている。

新センターでは、パソコンが16台しかないということが議論になっていたが、高齢者のデジタルデバイド対策では同時にたくさん人を集めて講習するよりも、少ない人数で手とり足取り教えながら講習会の数をたくさんこなして、多くの人に来ていただくという手段も非常に効果的と考える。新センターに移転したら、アクセスも良くなるようなので、新センターにおいて、引き続き総務省の事業も活用いただきながら、積極的に取組を実施してほしいと思っている。

(会長) ちょうど地域ICTクラブの話聞ききたかった。私は、新センターについては中途半端じゃないかなという気はする。小学校のGIGAスクールの話も、小学校にタブレットがいっぱいあるので、やるのであれば小学校でやれば、あえて施設にお金かけなくてもいいのではないかと、という話もある。やるのであれば、ドカーンと施設を建設して、それこそ複数の小学校が集まって一緒にできるとか、そうなれば、先ほど委員が言ったように、ワクワクするようになる。しかし、オブザーバーから説明あったように、少人数でたくさんセミナーを開催して手とり足取りというのは確かに一理ある。一番は高齢者と思う。高齢の方たちをどうサポートするのかというのがポイントになる。そこにフォーカスできているかどうかポイントではないか。

(委員) マルチメディア情報センターがなくなると聞いていたので、なくならなかったということでまず一安心をしている。マルチメディア情報センターは、何かシステムを持ってきて、はい終わりという仕事ではなく、直接市民に情報化の必要なものを様々な形で発信し続けてきた。他の地域にない上田市の特徴的な自慢できる施設だと思っている。新センターは一度改修して終わりということではなく、しっかりバックアップできる体制が必要。ハードやアプリだけ入れてスマートシティになるのではなく、広く市民にDX化を理解してもらうための拠点の施設として、名称も支援センターという名前でないほうがいいのではないかと。場所については、中央に移転するからといって保護者が楽になるかということ、そんなことはない。もっと大変ではないか。

(事務局) マルチメディア情報センターは、平成7年当時、国の補助を受け全国で6ヶ所開設された。10年ほど経過したところで、他の5ヶ所については、廃止また形を変え運用している。今回、建物の規模等は小さくはなるが、審議会からもマルチメディア情報センターは廃止になるものの、これまでやってきた事業については高い評価をいただいております、更に時代に合った施設にステップアップしてほしいという意見もいただいた。中心市街地には来るが、地域にも目を向けながら、学校にも、希望のあるところにはマルチメディア情報センターの職員を派遣し、学校教育現場と一緒に進めていきたいと考えている。

(委員) 先日、マルチメディア情報センターに関する市民対象にしたワーキングに参加したら、高齢の参加者が「私達は集まって楽しむことからパソコンやスマホをやってくんだ」という発言があった。ただセミナーに参加して、そこへ座って触るのではなくて、セミナー参加者同士友達になって一緒にお茶を飲みながら学んできた、そういうものがなくなってしまうのかという発言の趣旨であった。お茶飲みながらワイワイしながら、じゃあスマホでちょっと繋いでみようか、といった柔軟なデバインド対策、特に高齢者を対象にした柔らかなアプローチをすることを検討してほしい。

(マネージャー) マーケティング企業の世界では、市場を温めるという言い方をよくする。デジタルをどうやって普及させていくかという中で、やはり街中にデジタルを普及させる、それからICTに目を向けさせるという、市の中を温めていくことが必要になってくる。その中で今回新しいICT支援センターという形ができる。マルチメディア情報センターは、今までの皆さんが評価しているとおり、素晴らしい施設だと私も思う。その機能をそのまま持っていくっていう形はおそらくないだろうとも。会長から、学校を活用する話もあったが、上田市には大学もたくさんある。そこにはICTの知見を持った学生達、先生達がたくさんいる。そういった人材と連携してどのようにしてまち全体を温めていくのかということ。これからはこの企画力、マーケティング力が、上田市には求められてくるのではないかと。委員の皆さんの、知恵をお借りして、どのようにして、その企画力、マーケティング力の中で、デジタルデバインドを解消していくか、ということを考えていく必要がある。

もう一つ、自治体は「デジタルデバインド」という、下支えを絶対忘れてはいけない。最先端の技術を使って先へ先へ伸ばしていくのは、民間でもできるしビジネスになりうる。行政・教育は、最後の市民の受け皿でなくてはならないので、絶対1人も取り残さないという意味では、デジタルデバインド対策をどのように手を打っていくかが大切なこと。このICT支援センターは核にはなるが、それぞれ出向いていくとか、サテライト的に活用できる場所を増やしていくとか、そのためにはどういった制度が必要なのか、どういった組織が必要なのか、というところも踏まえて、委員の皆様にはこれからもたくさんの意見を出していただきたい。私も庁内でいろいろアイデアを出しながら支援していきたい。

(会長) 新センターが小さいのであれば、公民館と密接にやるようになると、市民も参加しやすい。少人数でやれるような、そういう地域や自治会の中で支えられる形が取れるのではないかと。そういう位置づけとして、どのようにセンターがなっていくのかということは、また考えなければいけないことではある。



(委員) 運営形態について、今まで通り地域振興事業団に委託する予定であるが、今のマルチメディア情報センターの運営形態を見ていると「待っている」という形態が多いのではないかと。もちろん出向いて公民館にも行っているでしょうが、市は事業団と一緒に、この施設の目的を達成するという意気込みで、取り組んでいく必要がある。運営を任せる上で条件を付したり、K P Iのように指標を示したり、検証していく必要があるのではないかと。

(会長) 今まで「箱」として象徴的なものだったが、これからは活動として見せていくというところが非常に重要となる。事業委託する際にK P Iを示して運営していくと、うまく回るのではないかと。このままでというよりは、戦略を入れてやった方がよい。

(委員) D X化、デジタル化ということだが、皆さんの話を聞いていると、大事なことは、人との繋がりでないかと。デジタル化すれば何か効率良くなるという話ではなくて、結局効率が悪いところが出てくる。人がやらなければいけないところがバックヤードには必ずある。何かパッケージ持ってきてはめれば、明日から明るい未来が来るというのはいり得ない話で、そこを丁寧に市民にも情報公開していく必要があるし、行政とも膝を突き合わせてやっていくことが重要なのではないかと。現在、コロナ明けでいろいろな事業が出てきているが、そのほとんどがクラウドを使ったビジネスモデルである。今までと違うのは、ランニングコストがとてにもかかるということ。このところは常に念頭に入れて、デジタル化の技術を便利に使っていくかということではないかと。

(会長) 費用対効果、これは重要。このように会議も遠隔でやると出張費を抑えられたり、時間が節約できたりする。

いろいろな視点からの意見があり楽しい会議だった。毎回参加しているが、ぜひ市には、このままというよりは、少し戦略を入れてもらった取組をしてもらいたい。

本日の議事についてはこれで終結とする。

(事務局) 上田市スマートシティ化推進計画については、ロードマップ等を上田市のホームページで公表していく。

(仮称) 市民 I C T支援センターについては、今後も運営に関して助言等お願いしたい。